

# 学校調査

## 1 小学校

[ -1-1表] 主要指標の推移

年度	学校数		学級数		児童数		教員数 (本務者)		1学級当りの 児童数		教員(本務者) 1人当たりの 児童数	
	対前年 増減数	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減率	
	校	学級	%	人	%	人						
平成 14	1,056	2	16,681	0.8	484,928	0.2	24,070	1.2	29.1	0.2	20.1	0.2
15	1,057	1	16,900	1.3	489,032	0.8	24,293	0.9	28.9	0.1	20.1	0.0
16	1,056	1	17,210	1.8	493,003	0.8	24,525	1.0	28.6	0.3	20.1	0.0
17	1,050	6	17,550	2.0	498,373	1.1	25,041	2.1	28.4	0.2	19.9	0.2
18	1,048	2	17,943	2.2	502,991	0.9	25,660	2.5	28.0	0.4	19.6	0.3
国立	3	-	54	-	2,129	0.4	72	2.7	39.4	0.1	29.6	0.9
公立	1,029	2	17,658	2.3	493,025	0.9	25,226	2.5	27.9	0.4	19.5	0.3
私立	16	-	231	1.8	7,837	2.1	362	3.1	33.9	0.1	21.6	0.2

### (1) 学校数

ア 学校数は1,048校で、前年度より2校減少している。

[ -1-1表]

イ 設置者別では、国立3校(構成比0.3%)、公立1,029校(同98.2%)、私立16校(同1.5%)で、公立で4校新設、6校廃止となっている。

[ -1-1表]

ウ 市町村別では、大阪市312校、堺市97校、東大阪市55校の順に多く、田尻町1校、太子町・忠岡町2校の順に少ない。

[統計表1]

エ 都道府県別では、東京都1,387校、北海道1,371校、大阪府1,048校の順である。

[付表-5]

### (2) 学級数

ア 学級数は1万7943学級で、前年度より393学級(対前年度2.2%)増加している。

[ -1-1表]

イ 設置者別では、国立54学級(構成比0.3%)、公立1万7658学級(同98.4%)、私立231学級(同1.3%)である。

[ -1-1表]

ウ 学級編制方式別では、単式学級1万5909学級(構成比88.7%)、複式学級22学級(同0.1%)、75条の学級2,012学級(同11.2%)である。

[ -1-2表]

[ -1-2表] 学級編制方式別学級数・児童数

年度	総数		単式学級		複式学級		75条の学級	
	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数
	学級	人						
平成 14	16,681	484,928	15,113	478,795	22	189	1,546	5,944
15	16,900	489,032	15,232	482,412	24	214	1,644	6,406
16	17,210	493,003	15,432	485,901	25	236	1,753	6,866
17	17,550	498,373	15,643	490,601	22	224	1,885	7,548
18	17,943	502,991	15,909	494,738	22	188	2,012	8,065

工 市町村別では、大阪市 4,735 学級、堺市 1,697 学級、東大阪市 1,019 学級の順に多く、田尻町 16 学級、千早赤阪村 22 学級、太子町 34 学級の順に少ない。

また、前年度と比較すると、大阪市 95 学級、高槻市 36 学級、堺市 34 学級の順に増加し、岸和田市 3 学級、交野市・太子町 2 学級、豊能町・富田林市・四條畷市 1 学級の順に減少している。  
[統計表 1・付表-7]

(3) 児童数

ア 児童数は 50 万 2991 人で、前年度より 4,618 人(対前年度 0.9%) 増加している。

[ -1-1 表・ -1-4 表・付表-1]

イ 設置者別では、国立 2,129 人(構成比 0.4%)、公立 49 万 3025 人(同 98.0%)、私立 7,837 人(同 1.6%) である。  
[ -1-1 表]

ウ 学級編制方式別では、単式学級 49 万 4738 人(構成比 98.4%)、複式学級 188 人(同 0.0%)、75 条の学級 8,065 人(同 1.6%) である。  
[ -1-2 表]

エ 男女別では、男子 25 万 7343 人(構成比 51.2%)、女子 24 万 5648 人(同 48.8%) である。

[ -1-3 表]

[ -1-3 表] 設置者別・男女別児童数

年度	総数			国立		公立		私立	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 14	484,928	248,265	236,663	1,053	1,049	244,126	231,510	3,086	4,104
15	489,032	250,617	238,415	1,060	1,049	246,378	233,253	3,179	4,113
16	493,003	252,613	240,390	1,056	1,046	248,292	235,177	3,265	4,167
17	498,373	255,052	243,321	1,061	1,060	250,578	237,998	3,413	4,263
18	502,991	257,343	245,648	1,061	1,068	252,778	240,247	3,504	4,333

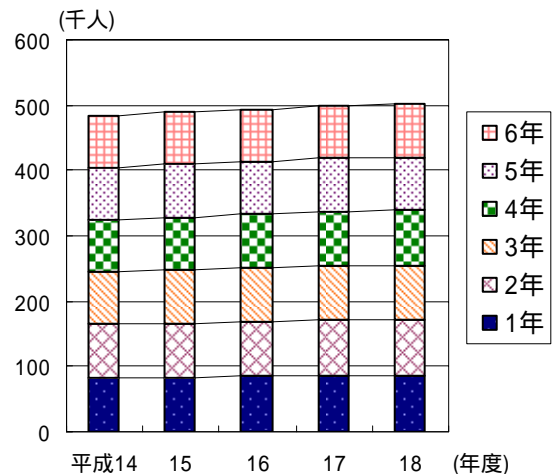
[ -1-4 表] 学年別児童数

年度	総数	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
平成 14	484,928	81,706	83,873	79,327	80,873	79,817	79,332
15	489,032	84,142	81,470	83,767	79,107	80,781	79,765
16	493,003	84,437	83,893	81,302	83,642	79,067	80,662
17	498,373	86,527	84,246	83,858	81,201	83,495	79,046
18	502,991	84,283	86,305	84,008	83,741	81,161	83,493

オ 市町村別では、大阪市 12 万 8944 人、堺市 4 万 8531 人、東大阪市 2 万 9466 人の順に多く、千早赤阪村 295 人、田尻町 479 人、能勢町 805 人の順に少ない。

[ -1-1 図]

学年別児童数の推移



また、前年度と比較すると、大阪市 709 人、堺市 682 人、豊中市 568 人の順に増加し、富田林市 151 人、能勢町 66 人、豊能町 52 人の順に減少している。  
[統計表 2・付表-7]

カ 都道府県別では、東京都 58 万 6492 人、大阪府 50 万 2991 人、神奈川県 48 万 3434 人の順である。  
[付表-5]

キ 1 学級当たりの児童数は 28.0 人で、前年度より 0.4 人減少している。

また、市町村別では、太子町 31.1 人、忠岡町 30.7 人、泉大津市 30.4 人の順に多い。

[ -1-1 表・付表-7]

ク 教員(本務者) 1人当たりの児童数は19.6人で、前年度より0.3人減少している。

[ -1-1表]

[ -1-5表] 帰国子女数

年度間	総数	1年	2年	3年	4年	5年	6年
	人						
平成 13	249	35	42	46	39	48	39
14	271	28	42	54	45	53	49
15	220	25	34	49	42	36	34
16	240	24	41	50	42	41	42
17	266	24	34	46	51	59	52

[ -1-6表] 外国人児童数

年度	総数	国立	公立	私立
	人			
平成 14	7,137	33	6,807	297
15	6,654	36	6,319	299
16	6,255	20	5,940	295
17	5,754	20	5,482	252
18	5,454	17	5,215	222

ケ 帰国子女数は266人で、前年度間より26人(対前年度間10.8%)増加している。

[ -1-5表]

コ 外国人児童数は5,454人で、前年度より300人(対前年度5.2%)減少している。

[ -1-6表]

(4) 長期欠席者数(平成17年度間)

ア 長期欠席者数は6,089人で、前年度間より1人(対前年度間0.0%)増加している。

[ -1-7表]

イ 理由別では、病気3,057人(構成比50.2%)、経済的理由9人(同0.1%)、不登校1,835人(同30.1%)、その他1,188人(同19.5%)である。

[ -1-7表]

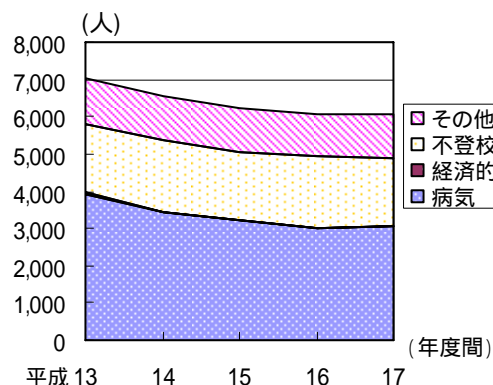
ウ 長期欠席者数が全児童数に占める割合は1.22%で、前年度間より0.01ポイント下がっている。

[ -1-7表]

エ 全国平均は0.82%で、大阪府が0.40ポイント上回っている。

[ -1-7表]

[ -1-2図] 理由別長期欠席者数の推移



[ -1-7表] 理由別長期欠席者数

年度間	総数	全児童数に占める長期欠席者率	欠席理由				全国総数	全児童数に占める長期欠席者率
			病気	経済的理由	不登校	その他		
平成 13	7,040	1.45%	3,942	6	1,829	1,263	77,215	1.06%
14	6,539	1.35%	3,413	4	1,967	1,155	68,099	0.94%
15	6,249	1.28%	3,216	1	1,850	1,182	62,146	0.86%
16	6,087	1.23%	3,001	4	1,937	1,145	59,305	0.82%
17	6,089	1.22%	3,057	9	1,835	1,188	59,052	0.82%

(5) 教員数(本務者)

ア 教員数(本務者)は2万5660人で、前年度より619人(対前年度2.5%)増加している。

[ -1-1表]

イ 設置者別では、国立72人(構成比0.3%)、公立2万5226人(同98.3%)、私立362人(同1.4%)である。

[ -1-1表]

ウ 男女別では、男子8,211人(構成比32.0%)、女子1万7449人(同68.0%)である。

[統計表5]